

国土交通省総合政策局  
情報政策課交通経済統計調査室  
平成27年4月6日(月)公表

# トラック輸送情報

平成27年1月分

平成27年2月分は平成27年5月上旬公表予定

\*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話 03-5253-8111      F A X   03-5253-1567

担当 廣中、桑原   内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

## トラック輸送情報（平成27年1月分）

平成27年4月6日  
総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室  
担当：廣中、桑原 内線28723  
直通：03-5253-8346  
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、4,728,675トンで、前月と比べ総輸送量が約1,452千トン減少したため、前月比76.5%（季節調整済み106.3%）となり、前年同月との比較では、約189千トン減少したため、前年同月比96.1%の実績であった。

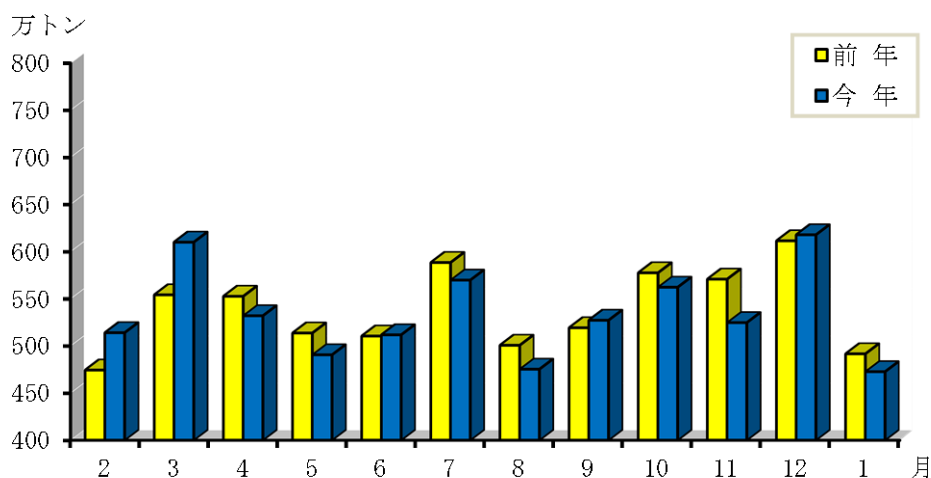
なお、平均稼働日数は22.3日で、前月と比べ1.0日減少し、前年同月との比較では、0.6日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、212,048トンで、前月と比べ約53千トン減少したため、前月比79.9%となり、前年同月との比較では、約15千トン減少したため、前年同月比93.6%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

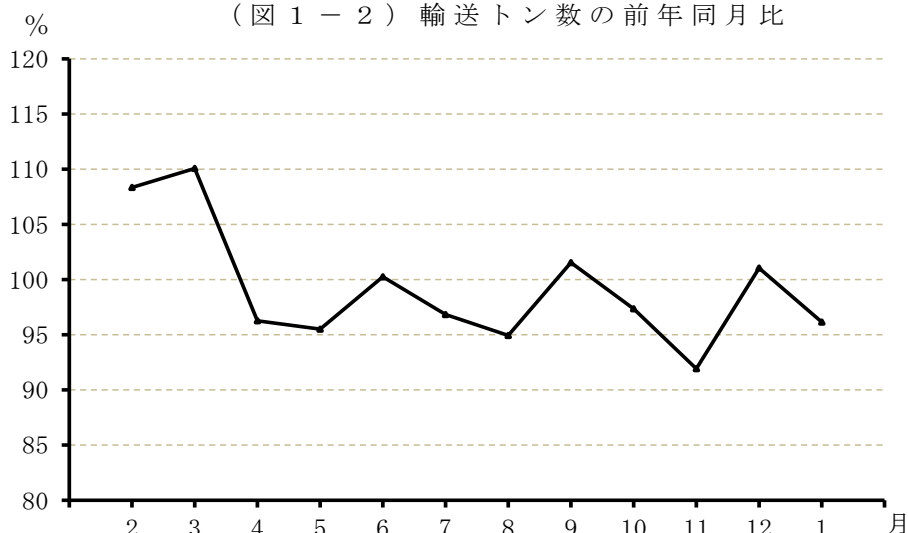
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

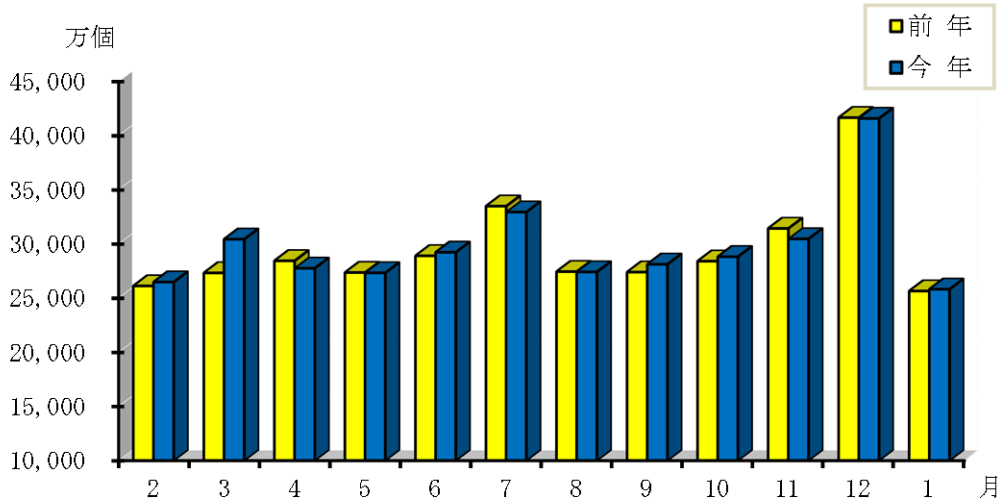


(2) 宅配便の概況

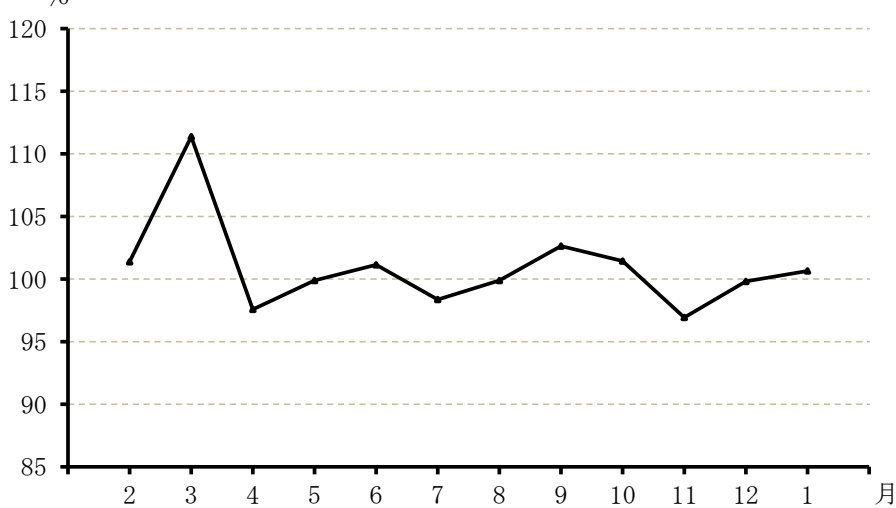
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 258,318 千個で、前月と比べ 約 157,621 千個減少したため、前月比 62.1% (季節調整済み 103.9%) となり、前年同月との比較では、約 1,659 千個増加したため、前年同月比 100.6%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社 (24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月と比べると、全ての品目において、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。その減少要因としては、工場・生産地からの貨物減であった。また、倉庫から出る貨物減が「機械」、「化学工業品」及び「食料工業品」で見られた。地域については、関東地方から中国の範囲で減少したと回答する事業者が多かった。

前年同月と比べると、全ての品目で輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。「機械」、「化学工業品」及び日用品」の主な減少要因は工場・生産地からの貨物減であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因			
	著 増	著 減	変 ら ず	著 減						
前 月 に 比 べ て	農水産品			10	6	2	野菜、果物	4		
	金属製品			15	6					
	機 械	1	1	12	6		大阪	4, 7		
	化学工業品			1	8	13	合成樹脂	関東地方、北陸信越、中部、近畿地方、中国	4, 7	
	繊維工業品				15	7		関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4	
	食料工業品				9	9	2	その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	日 用 品				8	12	2	その他の日用品	神奈川、関東、愛知、全国	4, 8
	そ の 他	1			10	7	3		8	
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品			2	12	3	1			
	金属製品				16	5				
	機 械				13	7			4, 7	
	化学工業品			1	14	7		東京、北陸信越、大阪、近畿	4	
	繊維工業品				20	2				
	食料工業品				15	4	1			
	日 用 品				12	10		その他の日用品	神奈川、関東	4, 7
	そ の 他	1	2		9	7	2			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 810 社/調査対象事業者数 1,039 社)の輸送量は、前月比 89.8%、前年同月比 97.6%であった。

### (表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	97.6 %	96.6 %	99.8 %	99.6 %	96.7 %	96.2 %	98.3 %	97.4 %	100.3 %	96.4 %	94.3 %	
前 月 比	89.8 %	90.2 %	89.7 %	89.5 %	90.1 %	91.8 %	86.7 %	92.5 %	87.3 %	87.9 %	102.2 %	

### (2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況(各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 90.2%、対前年同月比 96.6%であった。品目別では、季節的需要増により「廃棄物」、「工業用非金属鉱物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の農産物」、「その他の石油製品」が、工場・生産地からの貨物減により「水産物」が、倉庫への入出庫減により「動植物性飼・肥料」が、また、「セメント」、「紙・パルプ」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 89.7%、対前年同月比 99.8%であった。品目別では、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」、「日用品」が、季節的需要減により「食料工業品」、「取り合せ品」が、また、「穀物」、「その他の製造工業品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 89.5%、対前年同月比 99.6%であった。季節的需要減により「金属製品」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 90.1%、対前年同月比 96.7%であった。品目別では建設関連の需要減により「機械」、「セメント」が、景気の影響による貨物減により「野菜・果物」が、また、「揮発油」、「その他の石油製品」及び「その他の化学工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 91.8%、対前年同月比 96.2%であった。品目別では、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 86.7%、対前年同月比 98.3%であった。品目別では、年末繁忙期の終了、年始休暇による稼働日数の減少から「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は増加傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 92.5%、対前年同月比 97.4%であった。品目別では季節的需要増により「野菜・果物」が、景気の影響による貨物増により「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 87.3%、対前年同月比 100.3%であった。品目別では、建設関連の需要増により「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」、「機械」及び「セメント」が、工場・生産地からの貨物減により「工業用非金属鉱物」、「鉄鋼」、「機械」及び「紙・パルプ」が、デパート・スーパーからの貨物減により「日用品」が、また、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 87.9%、対前年同月比 96.4%であった。品目別では、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減及び商社・問屋からの貨物減により「セメント」が、天候の影響及び季節的需要減により「野菜・果物」が、また、「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 102.2%、対前年同月比 94.3%であった。品目別では、建設関連の需要増により「機械」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「その他の農産物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物増により「木材」、「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

## (3) 品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	北	東	陸	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増			2			1					1		4
	減			4						1				5
2. 野菜・果物	増			1						2	3	2	1	9
	減			1			2				7	4		14
3. その他の農産品	増	3											1	4
	減	5					1					1		7
4. 畜産品	増	1												1
	減											1		1
5. 水産品	増			3			1							4
	減	3	2								1	1		7
6. 木材	増	2					1			2	1	2		8
	減	2								3	1	4	1	11
7. 薪炭	増													
	減	1												1
8. 石炭	増												1	1
	減	1										1		2
9. 金属鉱物	増													
	減											1		1
10. 砂利・砂・石材	増	3	1					1		1	1	2		9
	減	4	1	1	1	1					3	3		14
11. 工業用非金属鉱物	増	2	1											3
	減		1			1					2			4
12. 鉄鋼	増			3			1			4			1	9
	減			1			1			1	4		1	8
13. 非鉄金属	増													
	減						1							1
14. 金属製品	増						2		1	1				4
	減					1	1		1	2	1	1		7
15. 機械	増			1				2	1	1	1	2	1	9
	減				1	3	1	1	1	3	6	3		18
16. セメント	増			1								2		3
	減	4	1			2	1			2	3	5		18
17. その他の窯業品	増											1		1
	減			1		1	1				1			4

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増											
	減		1		3			1				5
19.その他の石油製品	増		1					1	1			3
	減	5	2		2			2	2	1		14
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増		1						1			2
	減									1		1
22.化 学 肥 料	増				1			1		1		3
	減	1			1			1	1			4
23.その他の化学工業品	増		1						1			2
	減				2			1	1	1		5
24.紙 ・ パ ル プ	増											
	減	2	3		1		1	2	5	2	1	17
25.織 維 工 業 品	増								1			1
	減				1				1			2
26.食 料 工 業 品	増		1		2			1	1	3		8
	減	1	6	2	3	1	4	5	3	3		28
27.日 用 品	増				2					2	1	5
	減	2	2	1	3		1	2	4	3	1	19
28.その他の製造工業品	増							1		2		3
	減		2		1	2						5
29.金 属 く ず	増										1	1
	減							1		1		2
30.その他のくずもの	増								1			1
	減											
31.動植物性飼・肥料	増								1			1
	減	4	4							4		12
32.廃 棄 物	増	8	1					2	2			13
	減	2			1			2	1	1		7
33.輸 送 用 容 器	増											
	減										1	1
34.取 り 合 せ 品	増	1								1		2
	減		2					1		2		5
35.そ の 他	増	1	3		3		1	1				9
	減	2	1	2	4		8	1	1	6		25